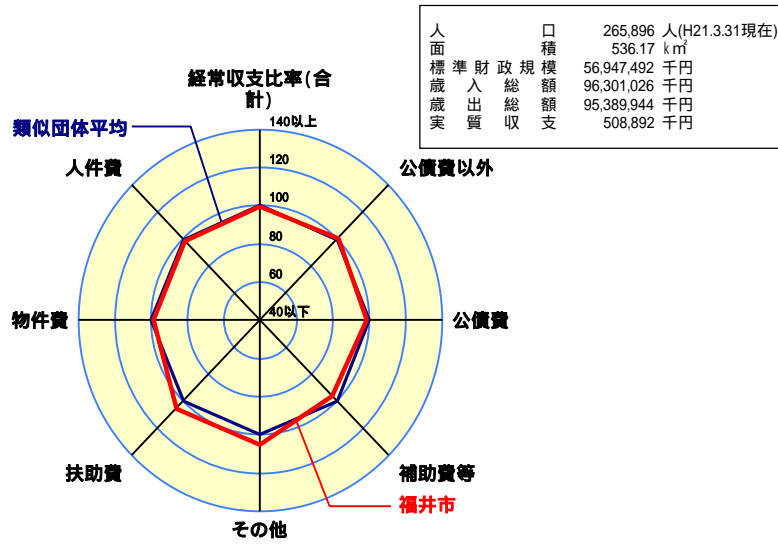
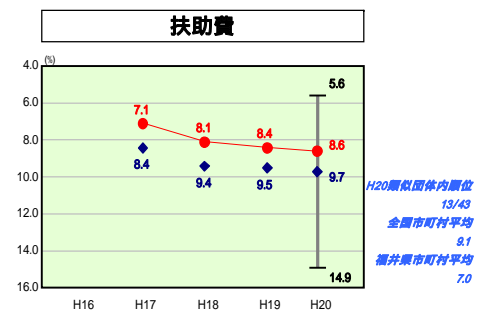
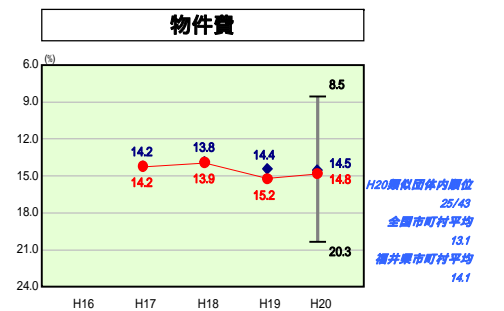
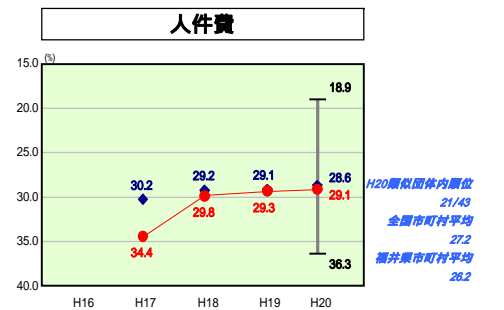
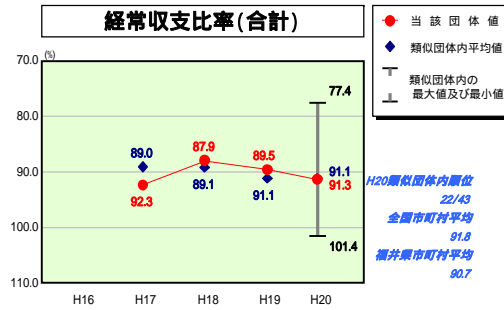
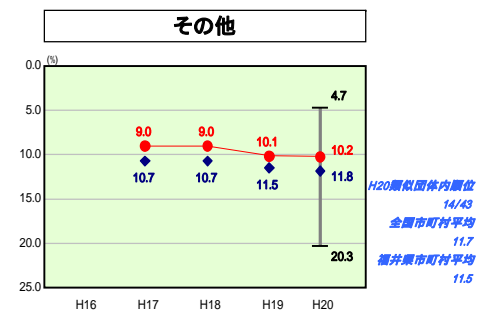
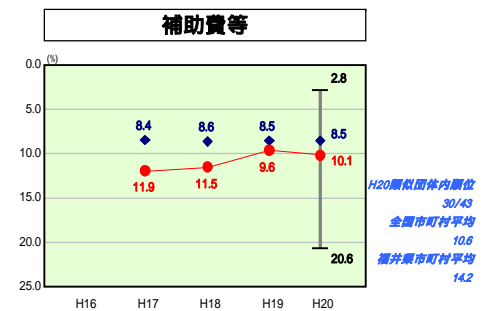
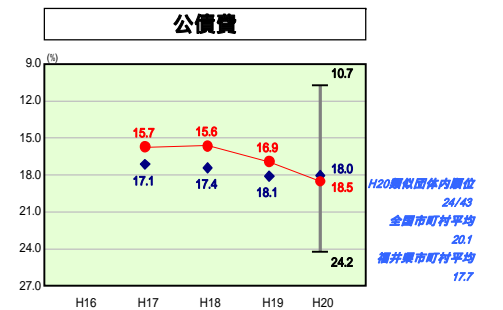
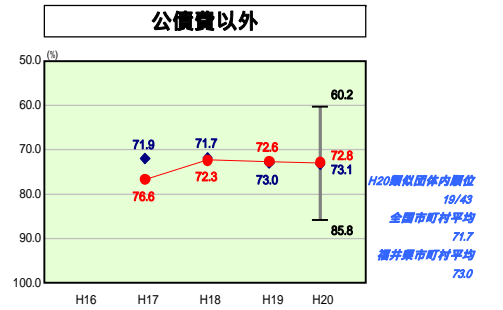


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	265,896 人(H21.3.31現在)
面積	536.17 km ²
標準財政規模	56,947,492 千円
歳入総額	96,301,026 千円
歳出総額	95,389,944 千円
実質収支	508,892 千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成18年2月1日に、市町村合併により、旧美山町、旧越廼村、旧清水町を編入した。

〔人件費〕
人件費に係るものについては、平成18年度以降類似団体と同水準となっており、平成20年度においても29.1で、類似団体(28.6)と同程度の水準にある。平成17年度の市町村合併により消防業務を組合消防から直轄としたことや、ゴミ処理業務等により人件費割合が高い傾向にあるため、福井市定員適正化計画に基づき退職者の30%を不補充とするなど職員数の抑制を行っている。今後も更なる職員数の適正化に取り組むとともに、事業量に見合った適正な人員配置に努めることで人件費の抑制に努める。

〔物件費〕
平成17年度、平成18年度は類似団体と同程度の水準で推移したが、平成19年度は新規施設の運営経費の増などにより上昇した。平成20年度においては、平成18年度に策定した福井市行政改革の新たな指針の中で、公立保育所やごみ処理施設などをはじめとした民間委託の推進や公の施設の指定管理者制度の導入を進めてきたほか、事務・事業の見直しなどに取り組んできたことにより類似団体と同程度に改善となった。今後も、従来にも増して、行政サービス全般において見直しを行い、行政運営の効率化を図ることで更なる削減に努める。

〔扶助費〕
類似団体平均を下回っているものの、毎年上昇傾向となっている。少子高齢化がさらに進むなど、扶助費の性格から抑制は困難であるが、資格審査の適正化や細かな生活指導等を行い、上昇に歯止めをかけるよう努める。

〔公債費〕
平成10年度から取り組んだ、財政健全計画により市債の発行を抑制してきたことで、平成19年度までは類似団体を下回っていたが、平成20年度は類似団体を上回る比率となった。これは、近年、土地区画整理事業をはじめとした各種大型事業実施のため市債発行額が増加したことによるもので、今後も一定の割合で増加を余儀なくされる。市債は社会基盤の整備をはじめとした多様な市民ニーズに応える事業を展開するうえで必要不可欠な財源であるものの、一方で年度の償還額の増大により財政を圧迫するため、事業の取捨選択を行い後年度の財政負担が過重にならないよう抑制を図る。

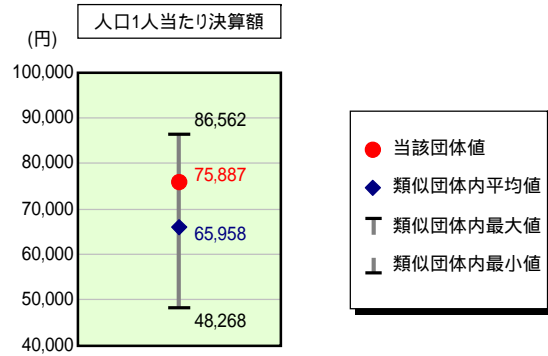
〔補助費等〕
下水道事業会計に対する補助金が経常補助費等の50%以上を占めており、経常収支悪化の大きな要因となっている。下水道事業の公債費負担を抑制するため経営健全化計画を策定し、公的資金の繰上償還を行ったこととあり、今後も健全化計画に基づきコスト削減を図りながら、料金適正化の検討も行う。

〔その他〕
その他に係る経費のうち大部分が繰出金で構成されており、類似団体を下回る状況で推移している。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療等に対する繰出金をはじめ、その他の特別会計への繰出金についても増加傾向となっている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 福井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



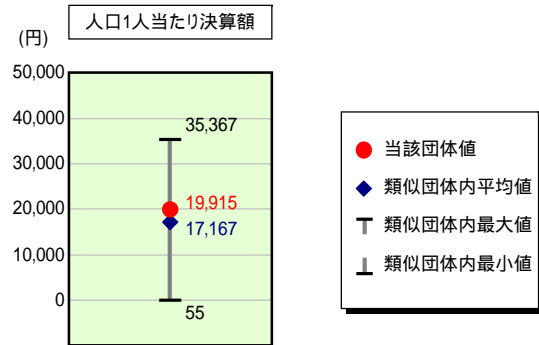
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,202,056	75,977	64,671	17.5
賃金(物件費)	1,659,923	6,243	2,999	108.2
一部事務組合負担金(補助費等)	155,392	584	1,925	69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	234,567	882	1,278	31.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	451,906	1,700	2,235	23.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	396,897	1,493	1,304	14.5
退職金	2,922,617	10,992	8,475	29.7
合計	20,178,124	75,887	65,958	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.94	6.48	1.46
ラスパイレス指数	100.6	100.0	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

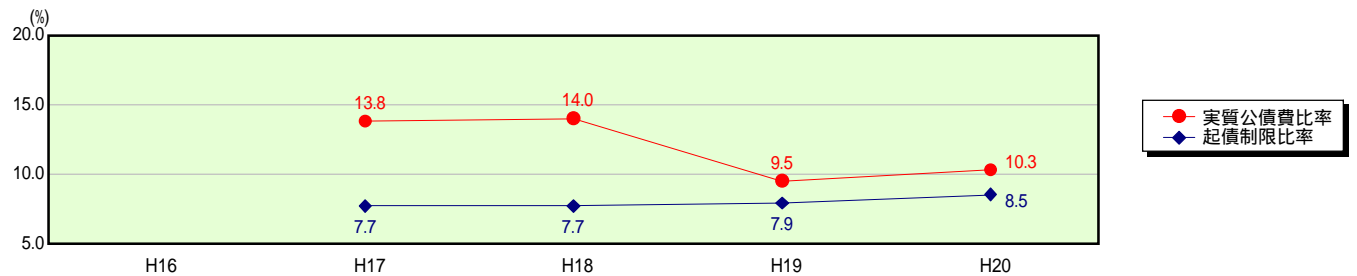


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,104,161	34,240	28,087	21.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,130,585	15,535	12,931	20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	575,122	2,163	1,089	98.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	192,041	722	2,055	64.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,361	5	19	73.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,707,918	32,749	27,076	21.0
合計	5,295,352	19,915	17,167	16.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

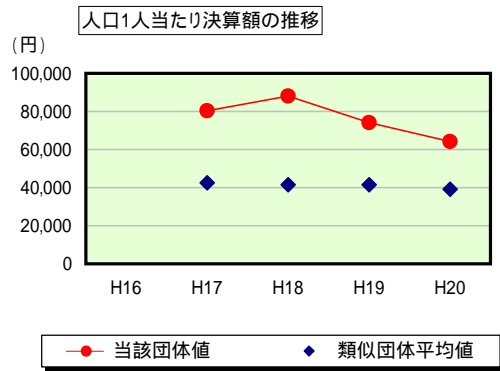
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 福井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	21,451,263	80,373	-	42,513	-	-
うち単独分	11,753,090	44,036	-	28,218	-	-
H18	23,502,948	88,151	9.7	41,476	2.4	12.1
うち単独分	10,805,475	40,527	8.0	27,327	3.2	4.8
H19	19,759,843	74,196	15.8	41,439	0.1	15.7
うち単独分	11,878,685	44,603	10.1	26,115	4.4	14.5
H20	17,058,941	64,156	13.5	39,208	5.4	8.1
うち単独分	10,786,615	40,567	9.0	24,594	5.8	3.2
過去5年間平均	20,443,249	76,719	6.5	41,159	2.6	3.9
うち単独分	11,305,966	42,433	2.3	26,564	4.5	2.2